

第5章 局地経済圏の意義と役割——「成長の三角地帯」を中心に

第1節 局地経済圏とはなにか

1 トライアングル・アプローチ

東アジアのダイナミックな経済成長の源泉として局地経済圏の役割が重視されており、近年「トライアングル・アプローチ」という用語がしばしば目につくようになった。これは局地経済圏の発展可能性に注目することによって、将来の同地域・周辺国の発展可能性を見きわめることがきわめて重要になったという事実を示すものである。

局地経済圏とは国家間の取決めに基づく経済統合ではなく、国境を接する異なる地域間の経済統合の過程あるいは経済補完関係を指す。局地経済圏は、それを形成する各地域がもつ、技術・生産能力・販売網・サービス機能と土地・労働力の三要素が最適に組み合わせられることによって初めて形成される。この三要素が補完しあい、工業製品の競争力を高め地域全体が経済発展を続ける関係、あるいは、三つの国・地域によって構成されることが多いことなどから、トライアングルと称される。すでに東アジアには、市場開放にともない中国沿海地域とその周辺国・地域とが、これら三要素を巧みに組み合わせた華南経済圏などの多くの局地経済圏を生み出し、当該地域および周辺国の経済発展のエンジンとなっている。また、経済自由化の進展にともないASEANにも局地経済圏および同構想が次々

と浮上している。

東アジアの局地経済圏（トライアングル）には二種類の形成パターンがある。すなわち、言語、血縁を媒介とする華人がその中心的役割を果たしている、中国沿海地域を軸とする局地経済圏と、地理的隣接性が形成の鍵となっている ASEAN の「成長の三角地帯」や「バーツ経済圏」である。しかし、後者の地理的隣接性が形成の鍵となった局地経済圏も、その目的から二つに分けることができる。その一つが「生産重視型」経済圏で、これには本章で取り上げる「成長の三角地帯」が該当する。「成長の三角地帯」は、生産要素が限界に達したシンガポールが、その経済領域を生産要素が豊富で安価なその他地域に外延的に拡大することで競争力を強化することが目的で形成されたものだからである。もう一つは、「域内市場重視型」経済圏であり、これは中進国入りを目指す一方が、隣接する成長潜在力のある地域に、資源と市場を求めて進出するもので、「バーツ経済圏」のような経済圏がこれに該当する。

前者の生産重視型局地経済圏こそ、ASEAN の経済統合の形成、経済協力進展の成否を占う重要な要件となっている。それは ASEAN が変化する国際経済環境のなかで、そのダイナミズムを維持するために、域内が協力して工業製品の国際競争力を高める生産重視型経済圏となることを当面の目的としているからである。

組織体としての ASEAN が、政治協議体から経済協力の強化による経済統合を目指す経済協議体として転換しはじめた背景や具体的な進展状況については、第2章で触れているが、ここではこれまでの域内経済協力が加盟国の発展段階の違い、域外指向的発展戦略の採用など多様な要因によりきわ

めて限定的にしか進展しなかったと指摘している。しかし、一九八〇年代後半に入り、域内経済協力の進展を成功させる手段としてトライアングル・アプローチはかなり有効という認識がASEANでももたれはじめており、新たな局地経済圏構想も生まれている。その理由の一つは、言うまでもなく先行した局地経済圏で経済発展の実績が現実につながっているためであり、もう一つは、直接投資ブームを追い風に、ASEAN域内で経済活動に対する規制緩和が続行しているため、従来に比べ各国が交渉しやすくなったためである。局地経済圏はいったん形成されれば、競争力の強化、民間直接投資の導入を目的にその加盟地域内で継続的に投資障壁、貿易障壁が削減されるため、今後のAFTA(ASEAN自由貿易地域)の形成にとって局地経済圏の発展が重要な促進要因の一つとして期待されている。

2 局地経済圏形成の促進要因

局地経済圏形成の促進要因としてあげられるのは、第一に経済圏内で生産資源(資本や技術、労働力など)要素価格に格差があることである。このような格差を積極的に利用する資本家が競争力の強化を求めて域内の経済リネージュを拡大発展させる。しかし、要素価格に格差があっても地理的に遠隔地域との間では局地経済圏は発生しない。地理的に隣接することで事業活動に関連する取引コストや情報コスト、人の移動コストが節約でき、補完関係が高まり、企業の効率を高め、国際競争力を生み出すことができるためである。また、隣接している地域は言語、文化などが似通っている場合が多く、事

業者間の信頼が醸成しやすく、情報コストをさらに節約するという利点もある。次いで重要な要因としては、関係国・地域が産業効率や市場へのアクセスの改善を目的とする経済自由化措置を採用し投資環境の改善に取り組む用意があるか否かである。生産要素価格に格差があっても、関係する一国でも外資規制や貿易規制を残していると、資本や貿易の移動を阻害し、局地経済圏は形成されない。

3 輸出加工区・自由貿易地域と局地経済圏との相違

一九六〇年代半ばより東アジアでは輸出産業を促進するため、外国資本の誘致を目的として国内の特定地域に関税を除去した特別関税地域、いわゆる輸出加工区を設置し、輸出産業の促進に大きな貢献をした。輸出加工区は、貿易の自由化と海外市場の拡大を目的としたものである。局地経済圏は目的や政策枠組みは輸出加工区と同様であるが、輸出加工区と異なり、局地経済圏の特色や魅力は、複数国・地域間で形成されること、発展した経済と遅れた経済がリンクし、資本や技術、労働力などの生産資源の入手可能性を統合化することができること、統合される地域の範囲が広がる可能性があること、などである。局地経済圏は民間投資の促進による経済の補完性の追求を目的としているため、その形成によって、既存の国内産業が関係国の競争企業によって追いつめられるという状況も起きないという利点もある。

第2節 ASEAN域内の局地経済圏の特色と現状

東アジアの局地経済圏の形成は、中国沿海の華南地域に始まり時間の経過とともに北上し、かつ南下しながら拡大している。このような広範な東アジアの局地経済圏の形成の背後には、日本、アジアNIES（韓国、台湾、香港、シンガポール）といった資本輸出国の産業構造高度化を背景とした、旺盛で継続している海外投資意欲がある。さらに局地経済圏の動きを加速化した重要な要因として、中継貿易国であり、かつ輸出型組立加工基地としての優位性をもつ、シンガポールや香港といった結節点の存在があげられる。この二つの結節点は、現在、局地経済圏の中心（Hub city）として大きな役割を果たしている。その役割とは自国が蓄積してきた相対的に高度な生産・サービス機能を周辺国・地域に積極的にスピル・オーバー（拡散効果）していることである。このスピル・オーバーこそが局地経済圏の形成の核となっている。

ASEANの場合は、加盟国の中で最も工業化が進展している成長拠点シンガポールが中心となった「成長の三角地帯」(SIJORI、以後SIJORIと記す)が、現在最も注目を浴びている局地経済圏である。

1 成長の三角地帯 (SIJORI) の誕生

SIJORIは広さ二万平方キロメートル、人口五〇万、年間一人当たりGDPはシンガポール一万三〇〇〇ドル、ジョホール州三〇〇〇ドル、リアウ州五〇〇ドルの地域である(表5-1)。

SIJORIの形成の歴史を遡ると、インドネシアがリアウ州バタム島の開発をシンガポールにもちかけた一九七九年に始まる。

バタム島開発に関して、シンガポール・インドネシア両国による共同開発が再び両国で取り上げられたのは、右に述べた時期から一〇年を経た一九八九年であった。このときの提唱者はシンガポールであった。シンガポールでは、八〇年代後半から停滞していた外国投資が活発化しはじめ、八八年にはピークを迎えたが、完全雇用の実現により労働力不足が顕在化し、継続的

表5-1 「成長の三角地帯」(SIJORI)の基礎指標

	単位	ジョホール	シンガポール	リアウ	計
面積	km ²	18,914	639	3,300 ¹⁾	22,853
人口	100万人	2.2 ²⁾	2.8 ³⁾	0.1 ^{3),4)}	5.1
GDP ⁵⁾	100万ドル	4,300 ²⁾	34,600 ²⁾	45 ^{4),6)}	38,945 ⁷⁾
1人当たりGDP	ドル	3,594	12,940	500	
GDP成長率	%	9 ³⁾	6.7 ³⁾	n.a.	

- (注) 1) バタム島, ピンタン島, ブラン島, レンバン島, ガラン島, ハレラン島の計。
 2) 1990年。
 3) 1991年。
 4) バタム島のみ。
 5) 名目値。
 6) 1988年。
 7) 概算値。

(出所) Chia Siow Yue and Lee Tsao Yuan, "Subregional Economic Zones: A New Motive Force in Asia-Pacific Development," C. Fred Bergsten and Marcus Noland ed., *Pacific Dynamism and the International Economic System*, IIE, 1993, p.239より再引用。

外国資本受入れのポトルネックとなっていた。このためシンガポールは自国の産業技術と資本、サービス機能と、インドネシアとマレーシアの豊富な労働力と資源を結合させて、三国共同による地域開発構想——「成長の三角地帯」構想——を提唱したのである。これを受けて、インドネシアではすぐさまバタム島に対する外国投資に関する規制緩和に着手³するとともに、マレーシアとの間でもリアウ州とジョホール州の経済関係の強化を働きかけ、ここに「成長の三角地帯」構想が本格的に浮上することになった。

次いで一九九〇年八月、インドネシア・シンガポールは、リアウ州の共同開発の枠組みである二国間協定「リアウ州開発のための経済協力協定」と、「投資促進保護協定」を締結し、バタム島共同開発に着手した。はじめの経済協力協定により、両地域間の製品の流れに関する手続きの簡略化、リアウ州の観光リゾートおよび観光インフラに関する国際的投資の促進、シンガポールに対する水の供給・配分協力、リアウ州の産業発展における協力などが合意された。また、これを受けて閣僚レベルの共同委員会が設置され、定期船の就航、入国手続きの機械化などが進行し、民間合弁会社バタム工業団地が設立され、最初の工業団地が九〇年二月に設置された。さらに日本をはじめとする諸外国に対して、投資促進のための合同投資ミッションを派遣するなど、積極的な対外活動も開始された。

このような活発な二国間の動きに対して、マレーシアとその他の二国との関係は異質である。それは主としてシンガポール・ジョホール間では、すでにこの構想以前から民間直接投資の拡大を通じて産業補完関係が進展していたこと、およびマレーシア政府の対応に原因を求めることができる。すなわちマレーシア中央政府は構想そのものについて合意はしたものの、インドネシア政府と異なりジョ

ホール州の構想参加について、なんら具体的なサポートを与えていない。このためジョホール州政府は、シンガポールとのこれまでの経済補完関係の進展という実績を踏まえて、同国の他の工業先進地域（スランゴール州、ペナンなど）に対抗する工業地域となるため、シンガポールとの経済補完関係のいっそうの深化を独自に求めており、投資環境の整備を推進している。また、同様にマレーシアとインドネシアとの政府間でも、今のところ具体的な共同事業は進展していない。

このように国・地域により姿勢の違いはみられるが、ASEANにおける初めての国境を越えた地域発展協力のモデルとして「SIJORI」は注目を浴びた。

2 SIJORIの現状

SIJORIの成功を左右する要因は、第一に民間直接投資をどれだけ誘引できるかにある。結論から先に述べれば、SIJORIは、土地と労働力のコストの格差（表5-2）の存在と、隣接するシンガポールの優れた産業基盤やサービス基盤がスピル・オーバーし、他の二地域の投資環境が改善されたことによって、多くの民間直接投資を導入することに成功しているといえよう。

表5-3、表5-4はジョホール州とバタム島への民間直接投資流入額の推移をみたものである。なおSIJORIを構成するのはインドネシア側ではリアウ州全体であるが、ビンタン島はバタム島と異なり観光地としての開発を主目的としていること、バタム島に隣接するセトコ島、ニパ島、レンパン島

表 5-2 「成長の三角地帯」(SIJORI) の土地と労働コスト (1989年)

	土地 (1㎡当たりドル)	労働 (月当たりドル)		
		非熟練	半熟練	熟練
ジョホール	4.08	150	220	400
シンガポール	4.25	350	420	600
バタム	2.30	90	140	200

(出所) Richard I. Mann, ed., *BATAM : Step-by-Step Guide for Investors*, Toronto, Gateway, 1990, p.50. (表 5-1 に掲げた Chia and Lee 論文, p.243より再引用)

表 5-3 ジョホール州の外国投資の推移

(単位:100万リンギット)

	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990	1991 ¹⁾
インドネシア							4.8	1.4	21.1	24.3
フィリピン									13.0	
タイ	0.3						10.2	0.3		
香港	0.0	1.1	2.4	3.2	6.4	6.5	19.1	36.3	74.0	65.6
韓国		0.3	0.7				7.5	18.3	89.2	307.5
シンガポール	4.8	9.2	22.1	17.6	42.6	41.7	101.9	131.5	406.9	294.5
台湾		0.5	1.1	5.5	0.7	54.4	98.3	98.9	212.4	395.7
日本	0.3	1.4	9.9	2.9	28.5	43.6	49.8	282.7	507.7	221.1
米国	5.3	0.7	0.4		0.5	10.5	123.8	15.6	145.1	32.0
ヨーロッパ ²⁾	36.2	0.6	8.0	2.1	1.0	6.2	65.2	92.1	111.4	54.7
その他 ³⁾	5.3	18.6	26.5	19.2	22.3	36.8	77.0	8.6	36.8	722.9
合計	52.1	32.3	71.0	50.5	102.1	199.7	557.6	685.7	1,617.6	2,118.3

(注) 1) 1991年1～11月。

2) オーストリア, ベルギー, デンマーク, フランス, ドイツ, 英国, イタリア, オランダ, スウェーデン, スイス。

3) オーストラリア, カナダ, 中国, インド, ニュージーランド, サウジアラビア, スリランカ。

(出所) ジョホール州経済開発公社(JSEDC) 資料 (表 5-1 に掲げた Chia and Lee 論文, p. 246 より再引用)。

などは保税加工地域に指定されているが、まだ工業団地など産業インフラ整備の面で遅れているため、ここでは現在八つの工業団地が開発されるなど産業基盤が最も整備されているバタム島のみを対象にする。

両地域ともその特色は、一九八〇年代末からの投資急増が著しいこと、投資国の中でシンガポールからの投資が目だつて多いことが共通している。両地域に投資しているシンガポール資本の内訳は、同国にすでに生産基盤をもつ外資系多国籍企業、巨大政府系企業、生産要素不足に悩む地場中小企業と多彩である。また労働集約産業（食品、エレクトロニクス、おもちゃなど）の両地域への生産シフトに加えて、生産拠点のシフトにもなる需要増に対応した建設業、サービス産業、娯楽やレジャー施設、ホテルなどへの新たな投資分野が拡大している。

次に地域別にもう少し投資状況を分析してみ

表5-4 バタム島への外国投資の現状
(1993年6月現在)

	投資額		企業数	
	(100万ドル)	構成比(%)	(数)	構成比(%)
シンガポール	942.5	59.2	76	55.5
米 国	174.0	11.0	16	11.7
日 本	130.3	8.3	10	7.3
香 港	126.9	7.9	7	5.1
オランダ	65.1	4.0	4	2.9
フランス	32.7	2.0	3	2.2
マレーシア	24.0	1.5	2	1.4
台 湾	22.9	1.4	3	2.2
スウェーデン	16.3	1.0	1	0.7
韓 国	14.0	0.9	3	2.2
英 国	13.5	0.8	3	2.2
そ の 他	31.2	2.1	9	6.6
合 計	1,593.4	100.0	137	100.0

(出所) BARELANG Development Data, up to June 1993, BIDA Office.

よう。

(1) ジョホール州

一九九二年現在でマレーシア向け外国投資の二七%がジョホール州向けで、長年投資受入れ地域として第一位だったスランゴールを抜いた。隣接するシンガポールとの経済補完性は、シンガポールの労働コストの上昇が顕在化しはじめた七〇年代後半から労働集約産業の生産拠点シフトを通じて強まっていたが、近年ではS I J O R I の利点に注目する外国企業は直接同州に投資するケースも増えている。特に日系企業の場合は、シンガポールの組立拠点への供給、およびシンガポールに設置された国際調達センター(I P O)を通じた全世界向け輸出を前提とする電子部品会社の新規投資が増大している。

投資対象分野は上記のような電子部品等の労働集約産業から重化学工業、サービス産業にまで及んでおり、シンガポールとの一体化はより強まっている。主要投資国は日本、シンガポールのほか台湾、韓国、香港のN I E S 諸国であり、欧米は相対的に少ない。

(2) バタム島

バタム島は工業団地、道路などインフラの整備が進展するにつれて投資が増大しており、同島向け総投資額は一九九三年六月現在で四三億五四〇〇万ドル、うち民間直接投資は全体の八四%の三六億四八〇〇万ドルに達している。さらに民間直接投資のうち国内投資が二〇億五四〇〇万ドル(シェア五六%)、外国投資が一五億九三〇〇万ドル(同四四%)である。

民間投資を産業別にみると、製造業部門がトップで四八%、観光一九%、不動産一七%、その他一

六%である。一九八八年から急増した外国投資は、右に記したように、九三年六月末現在で約一六億ドル（企業数一三七社）となっており、金額ベースで八〇年の三六・五倍に達した。

投資金額、企業数ともシンガポールの突出が際だっており、そのあとに米国、日本、香港、オランダと続く。

投資国別に投資対象分野をみると、シンガポールは観光、製造業（電子部品、金属加工業、化学など）、不動産業、建設業など多様な分野に投資をしている。一方、米国は通信設備、石油関連事業、製造業などである。日本は一〇社が企業を設立しているが、ゴルフ場開発、ホテルを除くとすべて電子部品などの製造業である。ただし、米国、日本ともシンガポールに拠点を置く企業からの間接投資も多く、これら間接投資の投資分野はほとんど電子部品などの製造業である。

3 S I J O R I の影響

三カ国・地域にとってS I J O R I による影響は多様である。三地域には物価の上昇、土地の不公平な買上げ問題、インフラの不足、環境汚染など共通の問題が顕在化しはじめている。これら問題を克服し、当初の目的を実現するためには、いっそうの経済協力が必要である。以下では各国・地域への影響を述べる。

(1) インドネシア・パタム島

SIJORIによつて最も良い影響を受けたのはインドネシア、特にリアウ州である。まずインドネシア全体への影響をみてみよう。一九八〇年代後半からのASEANにおける外国投資ブーム期に、日本をはじめとする外国資本は、タイ、マレーシア、シンガポールに集中したが、インドネシア向けは相対的に不振であつた。その理由の一つが、インドネシアの各種規制措置の存在であつた。特に外国資本に対する出資規制や国産化規制は、外国投資家の投資意欲を阻害するものであつた。しかし、先に触れたように外国投資に関する規制緩和の実施によつてバタム島への外国投資増大の実績をみた政府は、九二年四月インドネシア全体の外資出資規制をも緩和した。この結果、対インドネシア投資は九三年に入り増加傾向をみせている。また、長い間インドネシアの開発から隔絶された地域であつたりアウ州の開発が急速に進展したことも、地域開発を開発目標の一つとして掲げるインドネシアにとつて大きな成功であつた。

次にリアウ州の中でも最も開発の進んでいるバタム島についてみてみよう。一九七八年にはわずかに三万二〇〇〇人にすぎなかつたバタム島の人口は、九三年には一四万人と四・七倍に増大している。このうち労働者は九三年には外国人も含めて約四万人となつている。またシンガポールとの間のフェリーの就航や、直接電話回線の設置、民間投資によるレジジャー施設、観光施設の整備の進展などにより、観光客の数も八五年と比較すると九二年には約六五万人と一〇倍以上増加した。この数はインドネシア全体の観光客の二一%を占め、バタム島はバリ島に次ぐ観光地となつた。

貿易面では特に輸出が好調で、一九八六年にはわずかに二〇〇〇万ドルにとどまっていた輸出額は、九二年には五億六四〇〇万ドルと約二七倍の増加を示した。貿易および観光収入、税収増などによつ

て、バタム島のGDPは、近年年率一四%とインドネシア全体の伸びより高い伸びを示した。しかし、九〇年のリアウ州全体のGDPは、八三年の固定価格でみると、インドネシア全体のGDPのわずかに七・六%でまだまだ比率は低い。

(2) マレーシア・ジョホール州

インドネシアに比べると、マレーシアあるいはジョホール州への影響はそれほど大きくない。影響は外国投資の増大による所得効果、輸出拡大効果などである。また、ジョホール州の場合、シンガポールからの間接投資に加えて直接外国投資が増えたことから、労働力不足・労賃の上昇、工業団地不足、シンガポールとの取引の増大、観光客の増大などによる物価上昇などのデメリットが出はじめている。しかし、このようなデメリットのため、新たな外国企業はマラッカ州やパハン州など周辺に立地するケースが多くなり、これにつれて、シンガポールとの間の第二大橋(コーズウエイ)の建設、第二国際空港の建設、新港建設などビッグ・プロジェクトが進行している。これらプロジェクトが完成すると、SIJORIはジョホール州にとどまらずマレー半島南部全域に及ぶ可能性があり、マレーシアとシンガポール両国経済の緊密化をより促進することが予測できるなど、デメリットはメリットに変わり得る。

(3) シンガポール

シンガポールにとつてもSIJORIの影響はかなり大きい。シンガポールのSIJORIの利用目的は実に多様である。まず指摘できるのは、経済協力を通じて他の二国との関係が改善・緊密化することである。さらに純粋に次のような経済的メリットがあげられる。すなわち、経済構造の高度化・

高付加価値社会への移行を目指すシンガポールにとって、周辺地域は労働集約・土地集約産業のシフト先となり、自らは高付加価値産業やサービス産業社会の建設に専念できること、周辺の工業化や観光ブームによって同国のビジネス・サービス機能の利用が高まり、そこから利益を受けることができること、同国企業の国際化が進展すること、シンガポール人やシンガポールに居住する外国人に必要なレジャー施設・観光施設の確保ができること、水の安定的確保が容易になること、などである。

第3節 AFTAに対するSIJORIの役割

中国において、沿海地域の工業化を軸とする高成長状況と、それに反して高成長の波に乗り切れない内陸との間に経済格差が生じ摩擦が起きている。これに対して中国指導者は、沿海地域を開発のモデルとし、その他の地域の成長のエンジンとすると発表し、批判派を説得した。同様の摩擦がSIJORIとそこからはずされた地域との間に起きている。例えばマレーシアでは州間の経済格差が不満として出ている。インドネシアでは政府の巨額なインフラ投資がリアウ州に偏り、かつその投資が特定のビジネスグループに利益をもたらしているという批判がある。これらは急速な成長地域SIJORIを原因とする国内問題、中央と地方の政治問題である。このような問題があるにもかかわらず、複数地域で補完性や分業関係の構築を模索するなかで、より補完性を高め分業を進展させる政策努力が

実験されることによつて、インドネシアにみられたように、実績を確かめられた政策が国内全体に取り入れられること、マレーシアにみられたように、発展の軸がシンガポールの最初の後背地であつたジョホール州から、さらにその他地域へと拡大・拡散していること、などいくつかの例からも検証できるように、複数国・地域内ですでに資本や人、物が自然発生的に国境を越える条件が従来より整えられていると言える。「東ASEAN成長の三角地帯構想」、「北方の三角地帯構想」など域内では新たなトライアングル構想が具体化しようとしている。SIJORIの成功がデモンストレーション効果を上げたことは間違いない。

ASEAN域内でのこのような局地経済圏の成功とその波及効果は、政府主導で進めようとしているASEAN自由貿易地域の形成にとつて大きな力となるであろう。AFTAの目的の一つは、外国投資の誘引である。局地経済圏の形成のために、投資環境整備が共同で実施されていることから判明するように、外国投資の誘引を効果的にするための手段としてすでにみたように大きな効果を上げていること、また、もう一つの目的である域内貿易の拡大にとつて、局地経済圏は資本・人・物の国境を越えた自由な移動を保障しており、かつその範囲はより後背地へと拡散していることから、今後の貿易自由化への取組みに大きなはずみをつけることにならう。

注(1) SIJORIは、この成長の三角地帯を構成するSingapore, Johor, Riauの頭文字をとつたものである。

(2) インドネシアは一九七〇年代初めからジャワ島に集中する人口を地方に分散し、地域開発を進める計画を立てており、その一環としてシンガポールに近いリアウ州の中でも最も面積の大きなバタム島の総合工業開発計画を作成

し、七八年に全島を保稅地域に指定した。七九年には上の開發計畫を改訂し、二〇〇六年を目標とする新たな開發計畫を策定した。これを契機にインドネシアは、この島の共同開發事業の実施を通じて、人や物の移動が自由なベネルクス諸国のような関係を兩國で築こうとシンガポールにもちかけたと伝えられている (Chia Siow Yue and Lee Tsao Yuan, "Subregional Economic Zones: A New Motive Force in Asia-Pacific Development," C. Fred Bergsten and Marcus Noland ed., *Pacific Dynamism and the International Economic System*, IIE, 1993)。

(3) バタム島開發のためインドネシア政府がとった政策は次のような内容である。

(1) 外国企業に五年間単独投資を認め、それ以後は毎年5%ずつ国内資本化する (ただし製品を全量輸出する場合、この規定は免除される)。

(2) 投資申請手続きはジャカルタにあるBKPPM (投資調整庁) ではなく、バタム島内 (バタム工業開發局 B I D A) で行える。

(3) 民間部門がバタムに工業団地を設置できる。